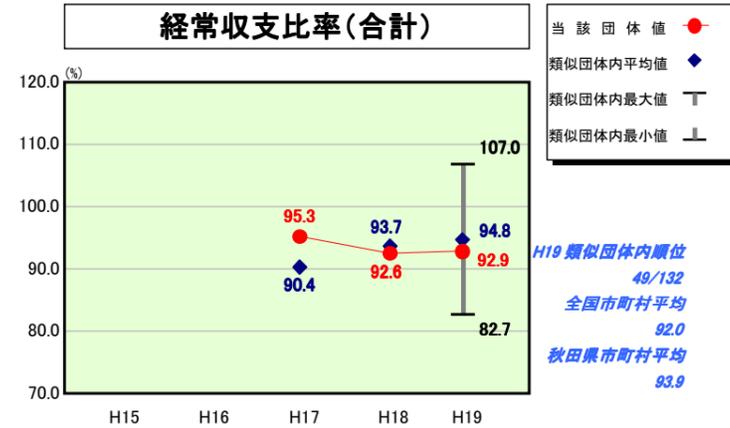


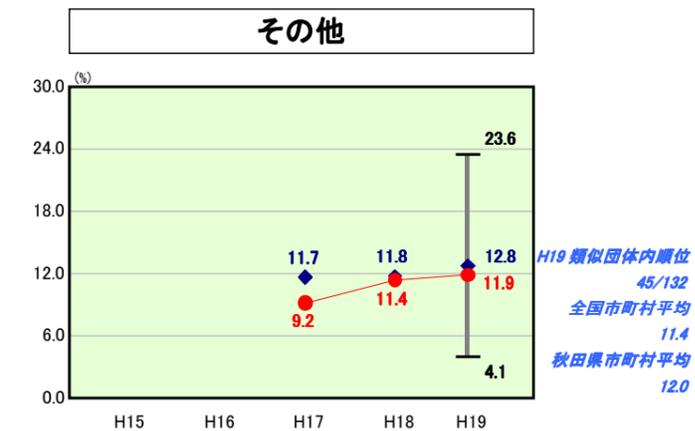
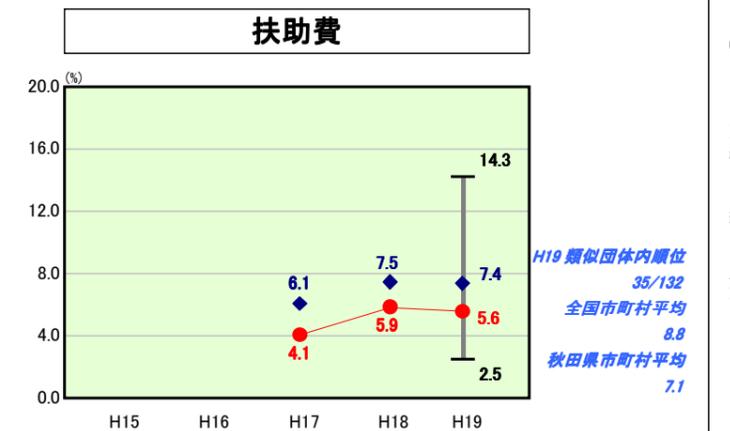
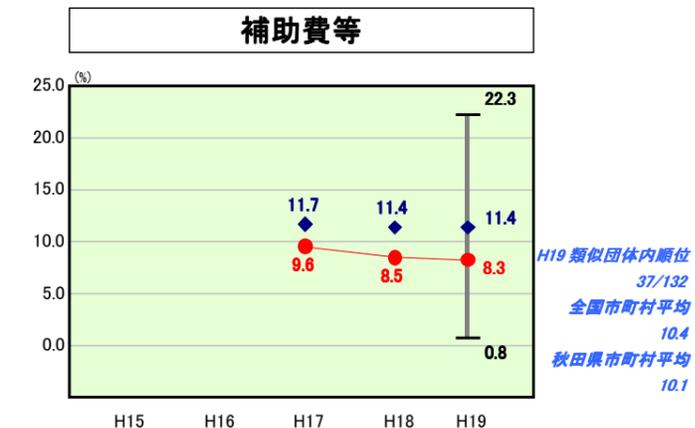
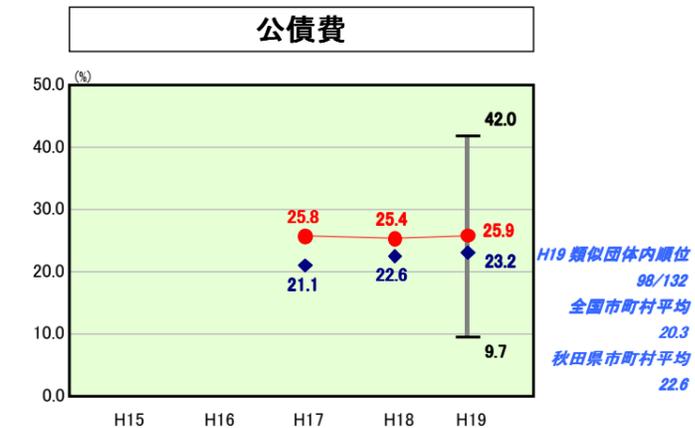
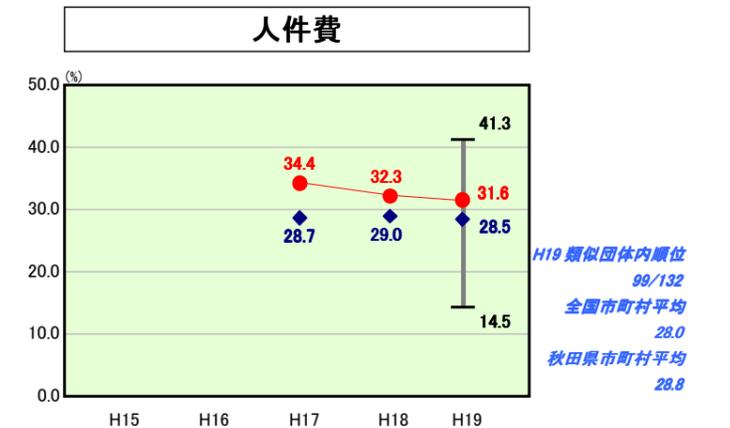
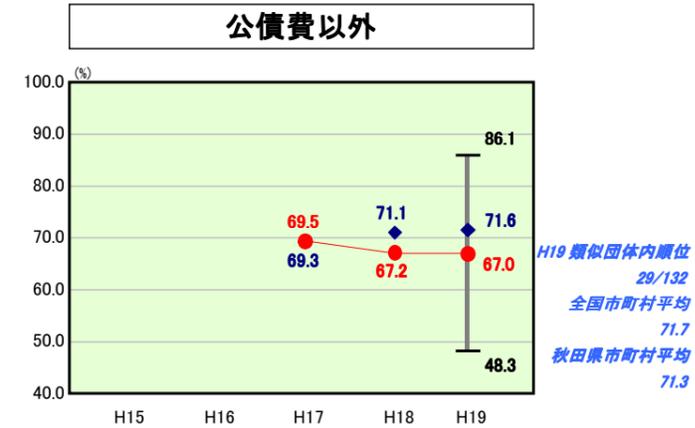
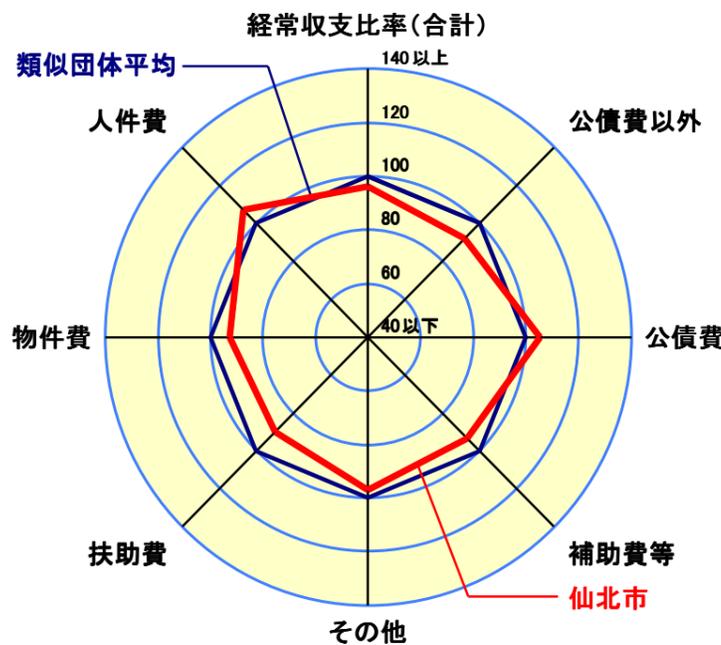
歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

秋田県 仙北市

経常収支比率の分析



人口	31,437人(H20.3.31現在)
面積	1,093.64 km ²
歳入総額	19,063,554千円
歳出総額	18,651,645千円
実質収支	357,342千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

《人件費》

類似団体平均より上回っているが、退職者不補充や早期退職により、その差は年々縮小されている。平成22年度までの定員適正化計画に基づき、職員が担うべき業務分野を明らかにし、事務事業のアウトソーシングの推進をはかり将来の組織を支える職員構造のあり方等を検討し仙北市の特性を踏まえた適正な定員を設定する。

《物件費・扶助費》

物件費は昨年に引き続き合併効果による部分が大きく類似団体よりも1.9%下回っているが、昨年数値より0.5%伸びているのは、除雪委託経費などの冬期交通対策費が増加となったのが主な要因である。扶助費は、昨年と比較し児童手当給付費は伸びたものの、生活保護費の減により昨年より0.3%減となっている。

《公債費》

類似団体平均に比較して大型プロジェクト事業(小学校整備事業、道路整備事業等)を行ってきたため、経常収支比率の占める割合が高くなっている。21年度までの公的資金補償金免除繰上償還を行うことにより公債費の縮減を図る。

《補助費等》

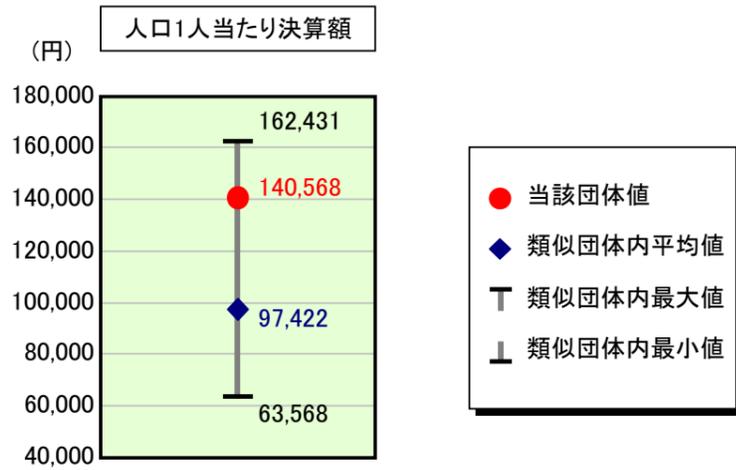
類似団体平均に比較して3.1%下回っているが、今後も引き続き補助金等については、十分検討を重ね整理統合を推進し、費用対効果を考え廃止を含めた見直しを図る。

《普通建設事業費》

人口一人当たりの決算額が、類似団体平均を大きく上回る原因として、汚泥再生処理センター建設事業、角館統合小学校建設事業など重点的な施設整備の実施によるものである。今後も税収の増加が見込めない状況であり、プライマリーバランスの黒字を維持することを目標に、引き続き事業費の抑制に努める。

歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

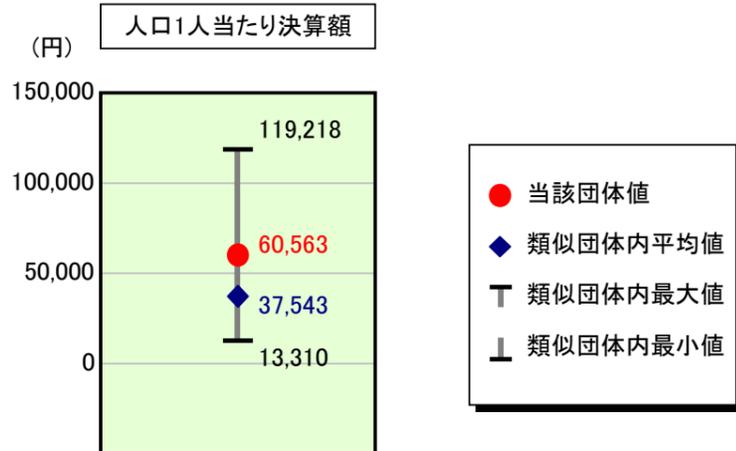
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	4,042,198	128,581	89,029	44.4
賃金(物件費)	151,103	4,807	4,561	5.4
一部事務組合負担金(補助費等)	469,917	14,948	9,909	50.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	82,364	2,620	465	463.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	93,484	2,974	3,488	▲ 14.7
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	21,742	692	1,823	▲ 62.0
▲退職金	▲ 441,761	▲ 14,052	▲ 11,853	18.6
合計	4,419,047	140,568	97,422	44.3

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	15.46	9.75	5.71
ラスパイレス指数	87.7	95.6	▲ 7.9

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

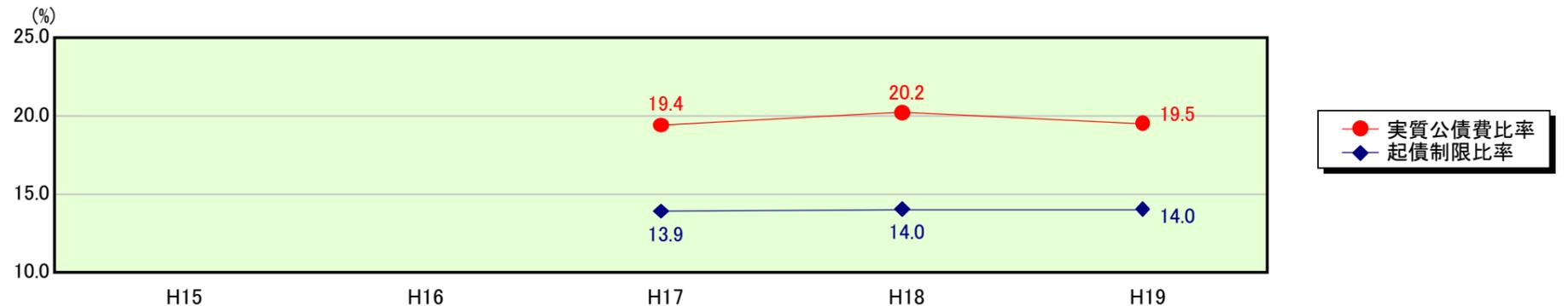


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	3,034,800	96,536	60,275	60.2
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	34	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	726,634	23,114	14,851	55.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	17,364	552	4,562	▲ 87.9
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	133,865	4,258	2,366	80.0
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	7,396	235	39	502.6
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 2,016,148	▲ 64,133	▲ 44,584	43.8
合計	1,903,911	60,563	37,543	61.3

平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

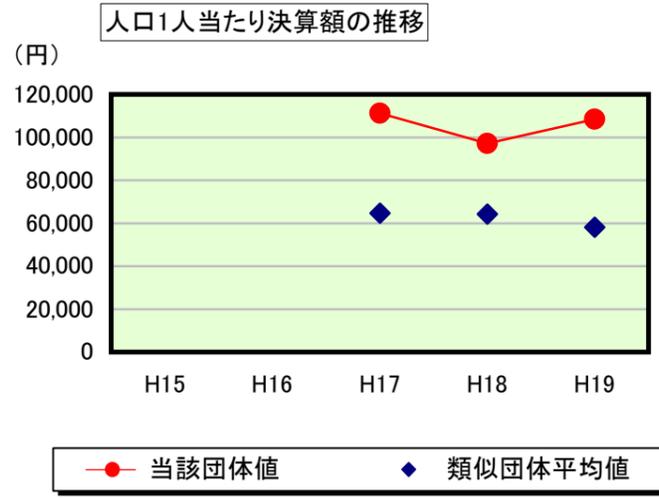
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

秋田県 仙北市

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H15	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H16	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H17	3,594,329	111,176	-	64,690	-	-
うち単独分	2,250,231	69,602	-	39,427	-	-
H18	3,099,141	97,185	▲ 12.6	64,305	▲ 0.6	▲ 12.0
うち単独分	1,649,817	51,736	▲ 25.7	34,136	▲ 13.4	▲ 12.3
H19	3,409,881	108,467	11.6	58,137	▲ 9.6	21.2
うち単独分	1,557,254	49,536	▲ 4.3	29,406	▲ 13.9	9.6
過去5年間平均	3,367,784	105,609	▲ 0.5	62,377	▲ 5.1	4.6
うち単独分	1,819,101	56,958	▲ 15.0	34,323	▲ 13.7	▲ 1.3